

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）： 東部地域・酪農振興のための農業研修拠点の形成と人材育成支援（パラグアイ共和国）	
事業実施団体名：国立大学法人帯広畜産大学	分野：農業開発/家畜衛生・畜産
事業実施期間：2016年7月1日－2021年6月30日	事業費総額：99,665千円
対象地域： アルトパラナ県およびイタプア県	ターゲットグループ： 6 農協組織（ピンド、コプロナール、ラウルペニャ、ナランヒート、ウニダス2支所）の農協技術者及び酪農家約20人及びサン・カルロス大学学生等約30人。
所管国内機関：JICA 北海道（帯広）	カウンターパート機関：日系セタパール財団
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>パラグアイは農業を基幹産業とし世界有数の大豆生産量・輸出量を誇る一方で、同国の経済は農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため脆弱であるとともに、農村地域での貧富の格差が大きいという問題を抱えている。本案件対象地域のアルトパラナ県とイタプア県は貧富の格差が大きい地域としてパラグアイ国援助指針に揚げられている。これらの地域では安定的な生活維持と激化する天候・干ばつリスクに対処するために畑作のみに依存する農業から脱却して畑作と酪農の複合経営に取り組み始めている。しかし農家は酪農経験が浅いため酪農に関する基本的な技術レベルが低く、酪農家を指導する農協指導員も現地の飼育環境に即した適切な指導ができていない状況にある。この状況に対して、2011年6月から実施している「東端畑作地域・酪農技術向上支援」では、現地の環境に適した酪農を営むための基盤づくりと農協技術者及びモデルファームへの技術指導を行ってきたが、受益対象はモデルファーム8戸と少数であり、指導してきた技術も酪農を営むための最低限の内容に留まっている。また、酪農家を指導する立場の農協技術者はより高度な技術を修得しなければ自然環境、飼育環境、飼料の栄養、病害虫、家畜疾病等様々な要因が絡み合った課題に対処することは困難であり、農協技術者の数も農協に加盟する酪農家の数に対して不足している状態である。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>(1) プロジェクト目標</p> <p>対象地域のターゲット農協が、日系セタパール財団の研修機能を活用した人材育成システムを確立し、農家指導体制が強化される。</p> <p>(2) アウトプット</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農協指導員の酪農に関する専門能力が向上し、適切な酪農指導を実践できる。 2. 日系セタパール財団がアルトパラナ県の農業研修拠点として機能する。 <p>(3) 活動</p> <p>1-1) 農協指導員を中心とする酪農技術研修の実施</p> <p>1-2) 酪農基礎データの収集・分析</p>	

- 1-3) 選抜された農協指導員等の本邦研修
- 2-1) 日系セタパール財団のデモンストレーション農場等の設備・器具等の充実
- 2-2) 農協関係者、農業大学生対象の以下の分野における研修プログラムの構築
 - 搾乳衛生分野
 - 繁殖管理分野
 - 飼養管理分野
 - 酪農経営分野
- 2-3) セタパール獣医師の本邦研修への参加
- 2-4) 農業大学対象の酪農研修の実施

2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?)

価値判断: 高い / やや高い / 中程度 / やや低い / 低い (5段階で評価)

(1) プロジェクトは現地事情やニーズに合っていたか

本プロジェクトは、『東端畑作地域・酪農技術向上支援プロジェクト(2011年7月～2016年6月)』(以下、「前プロジェクト」)の知見や経験、活動中に明らかになった課題、そしてカウンターパート機関である日系セタパール財団の強い要望であった収入および農業研修拠点としてのプレゼンス向上を目的とした計画に基づき設計されていたことから、現地事情に即していたと言える。また、日系セタパール財団は、現場長着任以降、研修担当部門を新設し、研修機能の強化に力を入れている。このことから、本プロジェクトはそのニーズに非常に合致したものであった。

(2) ターゲットグループ、対象地の選定は、適切であったか

前プロジェクトの課題に基づき、ターゲットグループ、対象地域を選定している。プロジェクト関係者(専門家や現地プロジェクトメンバー)と農協指導員(農協獣医師や農協技術者などの総称)・酪農家が互いに行き来できる距離であり、専門家による講習会等をはじめとするプロジェクト活動への参加が良好であった。また日系セタパール財団にて実施する研修の受講者アンケートは常に満足度が高く、一度研修を受講した学生が友人を誘って別の研修プログラムを再度受講したケースがあったことなどから、ターゲットグループおよび対象地域の選定は、妥当であったと考える。

また、研修対象者に大学生を含めたことは本プロジェクトの特徴の一つである。学生に地域の実情と実践に基づく知識や技術を提供したことは将来的に地域の酪農振興に資する人材の育成とともに、研修拠点(セタパール財団)と技術指導人材とを結びつけ、人材育成システムの強化の点で適切かつ有意義であった。

(3) 計画やアプローチはプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切であったか。

現地人材を育成する拠点を形成し、その人材が酪農家指導を行っていくことは、間接的により多くの人々が裨益者となり、酪農振興を目指す上で効率的で適切なアプローチであったと考える。

また、活動内容も適切であったと考える。酪農家も指導員も得てして目先の成果に直結する技術のみに関心が向きやすいが、基礎データの収集・分析の重要性、研修内容も搾乳や繁殖だけにとどまらず、飼養、酪農経営まで含めることにより、酪農家の経営能力を強化し、地域の酪農振興につながる活動内容の構成であった。

(4) 事業開始時の外部条件の認識は十分だったか

基本的に十分であったと考えるが、日系セタパール財団の場長の突然の交代、現地プロジェクトメンバーであった日系セタパール財団職員の退職、新型コロナウイルス感染拡大は想定外であった。しかしコロナウイルス感染拡大前の予定より 9 ヶ月の延長となった本プロジェクトは、結果として更なる指導継続と、専門家不在の中での活動という経験を重ねることができたことは、人材育成プロジェクトにおいては貴重な期間になったと考える。

(5) プロジェクトを実施するにあたり、受託者の有する知見・技術・強みは活かされたか

受託者の国立大学法人帯広畜産大学は日本で唯一の国立農学系単科大学であり、酪農経営に必要な獣医学・畜産学・農学に特化した教育・研究機関である。その技術的能力の高さとともに、実学に基づいた教育研究を推進するという一貫した方針を有しており、地域の実情に応じた指導、研究能力を有している。また、1982 年から実施された JICA 技術協力プロジェクトに参画して以降、同国との関係が続いている。2011 年以降は、前プロジェクトや同国対象の国別研修、JOCV のグループ型派遣プロジェクトを実施しており、海外での技術協力の経験も豊富である。カウンターパート機関が一定の実施体制を有していれば、途上国の多様な条件下においてもその技術、研究能力を発揮できる実施団体である。本プロジェクトにおいても、同団体の有するこれまでの海外での技術協力の経験が本プロジェクトの実施に活かされた。また、教育機関として大学内に酪農場をはじめ様々な圃場を持っており、農業に関する学生への実習、社会人対象のリカレント教育、JICA 課題別研修などを行ってきた実績もあり、これらの経験が本プロジェクトに活かすことができた。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?)

価値判断: 高い/ やや高い/ 中程度/ やや低い/ 低い(5 段階で評価)

(1) PDM に記載されたアウトプット1~2 は達成されたか

【アウトプット1】

農協指導員の酪農に関する専門能力が向上し、適切な酪農指導を実践できる。

指標: 達成

指標	事業最終年度において、農協指導員が習得度確認票により正解率 7 割以上の高評価を得るとともに、農協指導員の農家指導状況が指導評価票により優良であることが確認される。
達成根拠	・本邦研修に参加した農協指導員のうち 4 名に対し、習得度確認アンケート(2017 年 2 月実施)、習得度確認票(2021 年 3 月実施)を実施した結果、A 氏 59 点→73.03 点、B 氏 60 点→74.72 点、C 氏 48 点→78.09 点、D 氏

73点→79.78点となり、全員が得点を伸ばすと共に指標である7割を超えた。

- ・農協指導員1名に対して、新型コロナウイルス感染拡大以前に現地にて指導評価票を用いて酪農家指導状況を確認した結果、優良であることを確認した。

- ・新型コロナウイルス感染拡大以降は、現地へ渡航しての指導評価ができないため、代替として農協指導員2名にパンフレット作成を依頼し、『安全な分娩』、『乳牛に十分なエサを食べさせるには』を作成した。専門家の評価では、知識および資料の作成能力が十分あることが証明され、適切な指導が可能であることを確認した。

【アウトプット2】

日系セタパール財団がアルトパラナ県の農業研修拠点として機能する。

指標:達成

指標	事業契約最終期間(2019年7月～)において、日系セタパール財団の施設および(OR)人材を活用した研修プログラム(研修生受入も含む)を10回実施する。
達成根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等を対象にした研修プログラム 1回 8名 ・農協等を対象にした研修プログラム 2回 52名 ・専門家帰国前(～2020年6月)までの研修生の受入れ 10回 22名 ・プロジェクト現地スタッフのみ(2020年7月～)での研修生の受入れ 6回 10名 合計:19回 92名

(2) 活動(投入)実績

1) 専門家派遣(長期専門家4名/短期専門家延べ20名)

2) 本邦研修受入(2017年10月5日～10月22日 / 8名)

3) 国別研修にて受入(2016年10月13日～10月30日 / 2名)

4) 日系セタパール財団関係者の農協指導員との農家訪問数(時期・延べ軒数)

時期	軒数	時期	軒数	時期	軒数
2018年2月	3	2018年11月	2	2019年9月	1
2018年3月	2	2018年12月	12	2019年10月	6
2018年4月	6	2019年3月	2	2019年11月	2
2018年5月	2	2019年4月	2	2019年12月	2
2018年7月	2	2019年5月	1	2020年1月	1
2018年8月	5	2019年6月	1	2020年2月	4

2018年9月	3	2019年7月	9	合 計	72
2018年10月	2	2019年8月	2		

5) 農協の日系セタパール財団利用回数(時期・人数)

時 期	人 数	時 期	人 数	時 期	人 数
2018年7月	5	2019年6月	35 [㊦]	2019年12月	47 [㊧]
2018年8月	10	2019年8月	5	合 計	102

※研修分野等は、デモ農場の研修に記載

㊦ 無償で研修等を提供したため、プロジェクト目標の指標には、カウントしていない。

㊧ ラウル・ペーニャ農協の農協指導員(獣医師)と協同で実施。

6) デモ農場での大学生等研修受入(時期・分野・研修内容・人数)

① 大学生を含んだ研修

時 期	分 野	研 修 内 容	人 数
2018年9月	繁殖	発情発見	5
2018年10月	搾乳衛生	搾乳衛生	7
2019年2月	繁殖	人工授精	7
2019年6月	繁殖・経営管理	人工授精と経済的損失	5
2019年12月	搾乳衛生・飼養管理	搾乳手順と牛群管理	8
合 計			32

② 農協等を対象とした研修

時 期	分 野	研 修 内 容	人 数
2018年5月	繁殖	農場管理全般と直腸検査	3
2018年7月	搾乳衛生	搾乳作業一般	5
2018年8月	搾乳衛生	搾乳作業一般	6
2018年8月	搾乳衛生	搾乳作業一般	4
2019年6月	搾乳衛生	搾乳作業一般	35
2019年8月	繁殖	人工授精	5
2019年12月	搾乳衛生	搾乳作業一般	47
合 計			105

7) 専門家による講習会(時期・分野・研修内容・人数)

時 期	分 野	研 修 内 容	人 数
2017年11月	飼養管理	新生子牛と初乳の取り扱い	10
2018年4月	搾乳衛生	出荷時における生の取り扱いの注意点 -正しい成分分析・乳価曲線を利用した経営分析の考え方-	13

2018年7月	経営管理	経営分析指標の考え方 泌乳曲線を利用した経営分析の考え方	5
2018年9月	繁殖管理	繁殖障害について1	6
2018年9月	飼養管理	代謝プロファイルテスト	6
2018年12月	繁殖管理	繁殖障害について2	8
2019年3月	飼養管理	健康な牛を飼うための管理方法	10
2019年4月	搾乳衛生	バクテリア数がおかしいと思ったら？ -搾乳器具の清掃について-	10
2019年4月	経営管理	SISCOLEを用いた経営分析	10
2019年9月	搾乳衛生	乳房炎のコントロール	5
2019年9月	飼養管理	酪農家の生産性向上のために	9
2019年11月	経営管理	酪農分野における投資の考え方	6
合 計			98

8) 研修生(Pasante)の受入れ(学校名・人数)

学 校 名	人 数	学 校 名	人 数
アスンシオン大学	2	ミンガグアス農業学校	12
トスフロンティア国際大学	1	カトリカ大学	4
エステ大学	10	カアグアス大学	3
カルロス・ファーネル高校	5	オレアリ農業学校	3
コンセプション大学	2	CDC 教育センター	1
サンカルロス大学	1	既卒者	2
合 計			46

そのほか、上記とは別に、日系セタパール財団が実施している「2年間の農業研修プログラム”Formacion Dual”」の受講生を延べ43名受け入れた。

9) デモ農場での視察受入れ(延べ人数)

JICA関係者を含め、46名受け入れた。

(3) 事業期間中、当初の投入計画(人員・予算・機材調達)は、予定どおりの投入と期間ですべて実施したか。予定通りいかなかった場合、どのような阻害要因により引き起こされたか。そして、どのように現場状況に適した対応・事業運営を行い、アウトプット達成を目指したか

一部資機材の仕様変更などがあったが、基本的に予定通り実施できたと考える。しかし、新型コロナウイルス感染拡大のため、2020年3月以降の短期専門家派遣は見合わせとなったほか、長期専門家も当初計画より1カ月以上早く帰任する結果となり、予定していた専門家による現地での活動を一部実施することができなかった。しかし、コミュニケーションツールを活用し、オンラインによる現地スタッフとの定期的な打ち合わせ・指導、農協指導者との連絡・指導を継続することで、当初に設定したアウトプットを達成することができた。また、事業期間は新型コロナウイルス感

染拡大の影響もあり、当初終了予定の2020年9月末から最終的に2021年6月末へと変更となったが、比較的若い現地プロジェクトメンバーを指導し、人材育成を行う期間を得たことはプラスであった。

(4) お金や労力は無駄なく使われ、実績を上げたか(費用対効果)

本プロジェクトにおいて使用したお金や労力に特に無駄であったと思われるものは無く、適切に使用された。特に以下の投入は費用対効果が高かった。

現地で効果の高い研修や講習を行う上でデモンストレーション農場は必須の施設である。本プロジェクトにおいては前プロジェクトで整備されたデモンストレーション農場を活用することができ、また、本プロジェクトで一部機材の充実と改修を行ったことにより、牛が快適に過ごせる環境を整備することができたことだけでなく、研修時の実習をより良い環境で行うことができるようになり、プロジェクト活動の推進に大きく寄与したと考える。

また本邦研修には8名が参加し、これまで専門家が現地で教授してきた知識や技術を実際に目の当たりにし理解を深めただけでなく、その後に現地で行った講習会等への積極的な参加など、研修をきっかけに、本プロジェクトに対する一層の理解と協力を得ることができた。こうした研修参加者の姿勢は、対象農協による日系セタパール財団の人材や研修機能の利用につながった。また、このコロナ禍で長期専門家不在となった日系セタパール財団のデモンストレーション農場を、技術的に支援してくれる研修参加者もおり、プロジェクト実績という点だけでなく、信頼・協力関係の構築という点においても、有効であった。これらから国内研修受入は研修成果以外にも多面的な効果を生みだし、費用対効果が特に高かった。

効果 (Are we making any difference?)

価値判断: 高い / やや高い / 中程度 / やや低い / 低い (5段階で評価)

(1) 事業により目指していた変化はもたらされたか。プロジェクト目標は達成されたか。具体的にどのような変化があったか。また、変化をもたらしたものの(うまくいった理由)は何か

現地での技術指導者(日系セタパール財団職員)が育成されたことが、目標達成の上で大きな意味ある変化と考える。現地人材(セタパール職員)による研修、農協指導員との合同講習会が開催され、農家指導体制は本プロジェクト開始以前より強化されるとともにより効果的な研修実施体制が確立した。

日本人専門家ではなく、現地事情を把握し、通訳を介さず直接聴講者に話しかけることができる現地人材が講師を務めるため、研修参加者にとっても説明がわかりやすいようで、どの研修会においても、話を聞きながら頷き、活発な質疑も行われた。また、日系セタパール財団職員の説明を聞いた農協指導員が、自身が農家指導をする際に、その説明を用いることもあり、農協指導員があらたに得た知識や指導技術が農家指導に活かされていた。

コロナ禍以前に問い合わせがあり、日程調整が難航し実現はできなかったが、農協から超音波診断装置についての新人指導員向けの研修打診が日系セタパール財団に寄せられるなど、農協指導員が現状で対応できないことは日系セタパール財団を積極的に利用して、農協指導員や組

合員である酪農家の知識・技術向上を行おうとする姿勢がみられるようになってきた。日系セタパール財団の技術指導能力が研修や講習の実践を通じて、地域関係者に高く評価されることにより、「日系セタパール財団が地域の農業研修拠点となる」というアウトプット達成につながった。

こうした変化をもたらした背景には、日系セタパール財団職員や農協指導員といった、パラグアイの現地人材が中心となって主体的に取り組んでいけるよう、常に意識して事業を進めてきたことがあると考えられる。

(2) 事業の取組みは問題の解決に役立ったか。事業によりもたらされた変化は、該当事業によるものか。プロジェクト目標達成に対し、アウトプットはどのように貢献したか。(因果関係の検証)

アウトプット①に関しては、本邦研修や短期専門家による現地での講義、長期専門家・日系セタパール財団職員との協働を通じて、農協指導員の知識技術が向上し、指導員が担当する酪農家で乳房炎が改善するなどの成果がみられた。さらに、その経験を自ら講習会等を開催し、他の酪農家へ情報共有するなど、専門能力の向上により結果が出たことは、より良い酪農家指導の実現に貢献したと考えられ、プロジェクト活動の成果が直接的にアウトプット①の目標達成につながったものと判断する。

アウトプット②に関しては、本プロジェクトにより日系セタパール財団の他部門に先駆けて酪農部門の研修プログラムを作成し、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年は、年6回開催することができた。現在、対面研修は見合わせざるを得ない状況であるが、プロジェクトのSNS等を通じて研修開催の問い合わせがくるなど、本プロジェクトの活動により日系セタパール財団が研修拠点として認知されるようになったことは明らかである。

(3) 変化をもたらす上で、どのような促進要因があったか(うまくいった理由)

前プロジェクトから関わっている農協指導員が、プロジェクトの主旨をしっかりと理解し、非常に協力的にプロジェクトに参画してくれた。また、PROMELE 部門に配置された日系セタパール財団職員も、プロジェクトメンバーとしての意識が非常に高く、良い関係を保ちながら協力して活動を進めることができた。研修実施に関しては、日系セタパール財団の方針に合致していたこともあり、担当部署と連携をとり、過去の反省点を次回の研修に活かしながら開催してきたことも、質の高い研修プログラムの提供に寄与したと考える。

(4) 目指していた変化が達成できなかった場合、どのような阻害要因があったか。それは事業内では回避が困難な外的な要因だったか。

プロジェクト目標の達成はできており、特に阻害要因といえるものはなかったと考える。しかし、プロジェクトに関わった人材の退職や解雇は、目標達成に向けて活動を進める上で、一つの阻害要因になったと考える。パラグアイの雇用制度(同一労働者を10年連続で雇用した場合、雇用主の都合で解雇できる制度等)での解雇・退職は、プロジェクト側としては対応しようがなかったが、日系セタパール財団の職員の解雇・退職は、持続することを念頭においた上で将来を見据え、互いの考える人材像を共有することで、改善できるのではないかと考えている。

(5) 当初予期しなかった効果(プラス面、マイナス面どちらも)があったか。

予期していなかったプラス効果としては、本邦研修に参加した農協指導員がチームとなって、自主的に酪農家向けの講習会を企画、実施したことが挙げられる。また、デモンストレーション農場として、飼養管理の検証および改善に取り組むことで、1頭あたりの日産生産乳量が、前プロジェクト開始当初は13~14Lであったが、2021年4月末時点では20Lを越えるまで増加し、生乳販売による収入も大きく増加した。こうした取り組みは、研修等で事例として紹介し、有益な情報として活用できると共に、新型コロナウイルスの感染拡大により収入に影響が出る中、安定した収入源として日系セタパール財団に貢献した。

一方予期していなかったマイナス効果は、物価の上昇率に対して乳の販売価格が横ばいであることが挙げられる。本プロジェクトの間接的な裨益者は家族経営の中小規模の酪農家が多い。現状が続くことによって、中小規模の酪農家が淘汰されていかないか懸念材料となっている。

持続性(How sustainable are the changes?)

価値判断: 高い/やや高い/中程度/やや低い/低い(5段階で評価)

(1) 本事業の成果は、事業終了後も持続すると思われるか。具体的に何がどのように持続すると思われるか

アウトプット①に関して、専門家による農協指導員への知識・技術向上、教授法の指導等は、彼らの日々の業務に直結するものであることから、今後も本プロジェクトで得た知識等を農家指導に活かし続けてくれるものと考えている。ただし、今後、想定されていない疾病の発生など新たな課題に直面した際は、これまでの技術移転の応用で被害を抑えることは出来るものと思われるが、根本的な解決を図るのは困難と思われる。

アウトプット②についても、日系セタパール財団では引き続き研修開催に力を入れており、本年の厳しい状況下においても研修開催計画を策定するなど、意欲的に取り組んでおり、4~6月も他部門で研修を開催するなどの実績もある。2019年まで研修会講師を務めたCETAPAR職員の解雇に伴い、現地プロジェクトメンバーの変更があり、これまで作成した研修プログラム全てをすぐに実施できるわけではないが、現行のプロジェクトメンバーによる新しい研修プログラムを専門家によるリモートでの指導の下で作成するなど能力の向上を意識しており、今後も、農業研修拠点として引き続き持続することは可能と考える。

(2) 事業によりもたらされた変化が事業終了後も継続するための工夫(人的/組織的/予算的体制の整備など)はされているか

農協指導員による農家指導については、知識・技術の向上に加えて、指導に活用できる飼養管理および分娩(繁殖管理)に関するパンフレットが作成されていることから、こうしたマテリアルが持続のための一助となると考えている。日系セタパール財団の研修機能の継続においては、組織面では前述の通り、研修部門が設置され、計画的に研修開催の実績を増やしており、その基盤整備はできている。しかし、講師および実習で用いるデモンストレーション農場管理のための人材の雇用を維持するための予算体制に懸念がある。そのため、日系セタパール財団およびその

運営団体からも、支援の継続要請があり、本プロジェクトを通して確認された課題もあることから、採択いただいた後継プロジェクトにおいて、新たな課題の解決に向けた活動に取り組むと共に、日系セタパール財団における研修プログラムのより一層の充実や、農協指導員への指導を継続し、パラグアイ側関係団体の自立・強化のため支援を行っていく。

本プロジェクトにおいては地域の高等教育機関で学ぶ学生も研修の対象に含めたことが特徴の一つである。学生が講義等の座学だけでなく、地域の課題を知り実践的な技術に触れ学んだことは、将来、地域の酪農振興を支える優秀な(実践的な)人材育成につながる流れのサイクルを期待するものである。プロジェクトの継続に直接つながるものではないが、地域の酪農振興に資するプロジェクト効果の持続性確保に貢献することが期待される。

(3) (2)の工夫のために必要とされるインプット等は、現地の人々の自主的な活動や政府の取組みで対応できるか

農協指導員による酪農家指導や日系セタパール財団での研修実施の継続については、現地の自主的な取組みで対応可能である。

日系セタパール財団の予算や運営体制強化については、後継プロジェクトのカウンターパート機関であり、同財団の運営団体のひとつであるパラグアイ生産者組合連盟と協力しながら進めていく予定である。

(4) (持続性が保たれない場合)その阻害要因は何か。またそれを克服するためにはどのような手立てが必要か

一定の持続性は保たれると考えているが、阻害原因となり得る予算体制や新たに判明した課題の改善については、前述のように後継プロジェクトにおいて、カウンターパート機関に追加するパラグアイ生産者組合連盟と連携しながら、自立運営できる仕組み作りを支援していく予定である。

3. 市民参加の観点からの実績

(1) 本事業を実施したことにより、実施団体の事業運営や組織面の強化につながった点はあるか(会計業務、プロジェクト・マネジメント等)

実施団体である国立大学法人帯広畜産大学は草の根技術協力事業としては、マラウイ共和国で実施した『耕畜連携システムによる食料の生産性向上と安定的確保(2009年6月～2012年5月)』、パラグアイ共和国で実施した前プロジェクトに続いて、本プロジェクトが3度目の実施となった。実施団体は国立大学法人であり、国の規則に即した会計業務の体制や事業マネジメント体制が確立されているものであり、正しくは事業運営上の強化には当たらない。草の根技術協力事業は、海外協力の事業運営が必ずしも十分でない団体との協力を前提とした手続きや会計処理となっている面があり、国立大学法人の通常の会計処理に比べ煩雑である等の相違が少なからずある。その意味で、実施団体はこれまでの草の根技術協力事業の実施を通じ、草の根技術協力事業特有の手続きや会計処理に慣れたことにより、円滑にこれらが実施された。

現在ウガンダ共和国で実施している『マダニ媒介感染症制御による畜産農家支援プログラム(2020年3月～2024年3月)』や、今後実施予定の『パラグアイ酪農の持続可能な発展をめざすネットワークを活用した酪農家支援体制構築プロジェクト』においても、これまでの経験を活かしながら円滑な事業運営が行われることを期待する。

(2) 本事業を通じ、日本の市民の国際理解促進の機会となる工夫・活動として、どのような取り組みが行われたか(市民向けセミナーやプレスリリース等)

各専門家が社会貢献事業の一環として市民向けに行っている講演会などにおいて、活動経験を伝えている。また、実施団体は毎年、東京都内で行われているパラグアイフェスティバルにブースを出展し、プロジェクト概要と取り組みなどを紹介した。2019年には、日本帰国中の業務調整員も参加し、現地の生の声を伝えた。2020年は、コロナ禍の影響を受け、中止となったが、今後、開催されれば、実施団体としては引き続き参加していく予定とのことである。

また、実施団体は大学(高等教育機関)であり、学内において、各専門家が自身の講義などで学生に経験を伝えており、教育の場を通じ国際理解促進が広く行われている。この経験の話聞いた学生がパラグアイ関連のJOCV事業に参加した事例もある。また、2020年2月には、HBC北海道放送の『あぐり王国』(3月7日放送)というローカル番組の取材を受け、プロジェクト概要説明とともにデモンストレーション農場や農協指導員への指導などの活動が放送された。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

(1) 案件実施の意義を具体的に伝えられるエピソード

前プロジェクトのモデル酪農家の娘(獣医学部大学生)とその親戚が、日系セタパール財団での研修を受講し、さらに、他の研修プログラムにも友人数名を誘って再度受講してくれた。参加した友人たちからも、大学で講義はあるが実習はほとんどないため、非常に満足いく研修だったとのコメントがあった。これは、前プロジェクトが現地の人々にとって有意義なものであったからこそ本事業の研修にも興味を持ってくれ、そしてその期待を裏切らない質の高い研修プログラムを提供できたことを意味すると考える。他の研修においても、受講者アンケートでは、講師だけでなくチームとして良い研修を提供してくれた、指導がきめ細やかだった、等の満足の高さが伺えるコメントがあり、現地の人々にとって、人材育成の良い機会を提供することができたと考えている。

(2) 他団体等に共有したいグッドプラクティス

研修プログラムの作成にあたって、現地では一般的に準備に時間をかけない傾向があるが、本事業では、専門家による研修資料作成時のアドバイスや模擬研修の実施等、入念な準備を行ったことが、質の高い研修プログラムにつながったと考えている。また、前述のように、現地人材が中心となって取り組むように意識していたことで、講師を務める日系セタパール財団職員から、プログラム内容や補助資料の追加など、改善のための様々なアイデアが出て、回を重ねるごとに研修の質も上がっていき、実習時にサポートを行う職員の技術も向上していくなど、準備の必要

性が理解された。プロジェクトの後半に予想だにしない事態である、新型コロナウイルス感染症拡大により、長期専門家の派遣が停止されたが、それまでに取り組んでいたことが、後半、長期専門家不在の状況下でもアウトプットの達成が可能となる要因となった。

現地プロジェクトメンバーの変更はあったが、この準備と改善をしっかりと行う姿勢は受け継がれている。

(3) 他団体等に共有したい教訓

人材育成をメインとするプロジェクトにおいて、育成する人材だけでなく、カウンターパート機関との定期的なコミュニケーションは大切である。今回のプロジェクトでは、実施団体が育成していたカウンターパート機関の職員が実施団体側の関係者の予見なく、急遽退職する事例があった。これはカウンターパート機関とのコミュニケーションをしっかりと行い、育成対象人材に対する評価を確認し、問題点を共有することができていなかったことも原因の一つと考えている。

(4) 今後に向けた提言(該当事業の今後の展開、類似プロジェクトへの反映、草の根技術協力事業の制度の改善、受託者の独自事業への反映、JICA/現地関係機関/国内関係者とのパートナーシップ改善など)

途上国が発展していくにつれて、先進国からの支援が減少していくことはやむを得ないことである。しかし、そうした国々への知見が深まると、抱えている問題は決して少なくないことに気づかされる。したがって、市民参加型事業である草の根技術協力事業というフレームワークでの支援の実施は、日本国にとっても大切になってくると考えている。

今回プロジェクトを実施したパラグアイ共和国は、DAC による援助受取国のリストによると高中所得国(一人当たりの GNI が、US\$3,956~US\$12,235 の範囲)となっており、年々物価が上昇している。加えて南米に位置し、日本から最も遠く、渡航に時間と経費を要する国のひとつである。他方、アジア諸国の中には、物価や渡航費の安価な国もある。すなわち、同一の予算金額で採択された場合、日本から近いアジア諸国等と比べて旅費等の所要額に大きな差が生じ現地活動に使える金額に大きな差が出ると考えている。

また、草の根技術協力事業が始まってから 15 年以上経過し、多様な団体が参加し、市民参加型事業として定着してきていると言えるが、本プロジェクトの実施団体である大学にとっては、専門家(教員)が事業に割けるエフォートに限りがあるなどの課題もあることから、依然、ハードルが高い事業であると考えられる。

これらのことから、実施団体からは、地域別、所得別等に上限を変更する、もしくは現地での活動費とその他の経費の上限を変更する、各種団体の事情を踏まえて制度設計を見直すなど、様々な団体の参加を促進し、かつ、途上国へ効果的に還元できる柔軟な制度改善の要望が出された。